障害児通所給付費支給変更申請書兼

別記第６号様式（第９条関係）

利用者負担額減額・免除変更申請書

目黒区長　　宛て

次のとおり申請します。なお、利用者負担額の算定に必要がある場合は、公簿により申請者の属する世帯の確認並びに申請者及び申請者と同一世帯に属する者の課税状況、個人番号等の調査・確認を受けることに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請年月日　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　請　者 | フリガナ |  | 生年月日 | 昭和平成　　　　年　　月　　日 |
| 氏　　名 | 　　　　　　　　　　　　　 |
| 居住地 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| フリガナ |  | 生年月日 | 平成令和　　　　年　　月　　日 |
| 支給申請に係る児童氏名 |  |
| 続　　柄 |  |
| 身体障害者手帳番号 |  | 愛の手帳番　　号 |  | 精神障害者保健福祉手帳番号 |  | 疾病名 |  |
|  |
| サービス利用の状況 | 障害福祉関係サービス | 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 変更の理由 |  |
| 変更を申請する支援 | 支援の種類 | 申請に係る具体的内容 |
| □児童発達支援（肢体不自由のある児童に対して治療を行うものを除く。） | （記入例）通所先名　○日/月　　 |
| □児童発達支援（肢体不自由のある児童に対して治療を行うものに限る。） |
| □放課後等デイサービス |
| □居宅訪問型児童発達支援 |
| □保育所等訪問支援 |

障害児支援利用計画を作成するために必要があるときは、通所支援の利用に関する意向聴取の内容及び医師意見書の全部又は一部を、目黒区から指定障害児相談支援事業者、通所支援事業者若しくは障害児入所施設の関係人に提示することに同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者氏名

申請者氏名

申請者氏名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主治医（※） | 主治医の氏名 |  | 医療機関名 |  |
| 所在地 | 〒電話番号 |
|  |
| 申　請　す　る　減　免　等　の　種　類 | * Ⅰ　負担上限月額に関する認定

下記の区分の適用を申請します。　　　　（あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。）１．生活保護受給世帯２．市町村民税非課税世帯に属する者３．市町村民税課税世帯（所得割28万円未満）に属する者 |
| * Ⅱ　多子軽減措置に関する認定

下記の区分の適用を申請します。　　　　（あてはまるものに○をつける。）１．第２子に該当する者２．第３子以降に該当する者※　在園証明等が必要となります。 |
| □　Ⅲ 生活保護への移行予防措置（自己負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定生活保護への移行予防措置（□自己負担減免措置　□補足給付の特例措置）を申請します。　　　　※　福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。 |
| □　Ⅳ 目黒区児童発達支援等利用者負担額助成事業による助成（児童発達支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援を利用する未就学児の保護者が対象となります。）を申請します。※対象児童は０歳から２歳（年度の途中で満３歳に達する児童で、満３歳達する日以後の最初の３月３１日までの間にある児童を含みます。） |
| いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。 |
| 申請書提出者 | □申請者本人　　□申請者本人以外（下の欄に記入） |
| 氏　　　名 |  | 申請者との関係 |  |
| 住　　　所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙規格　Ａ４）